

認定者数、受給者数等のモニタリング結果について

全国の市区町村（保険者）では、要介護・要支援者数（認定者数）やサービス受給者数に関して、介護保険状況報告（月報）を作成するためにデータを集計しています。

このたび、そのデータを基にした『地域包括ケア「見える化」システム（*）』を使用して、『第1号被保険者1人あたり給付月額』と『認定率』を全国平均、兵庫県平均、近隣市や県内で同程度の人口規模の市と比較しました。

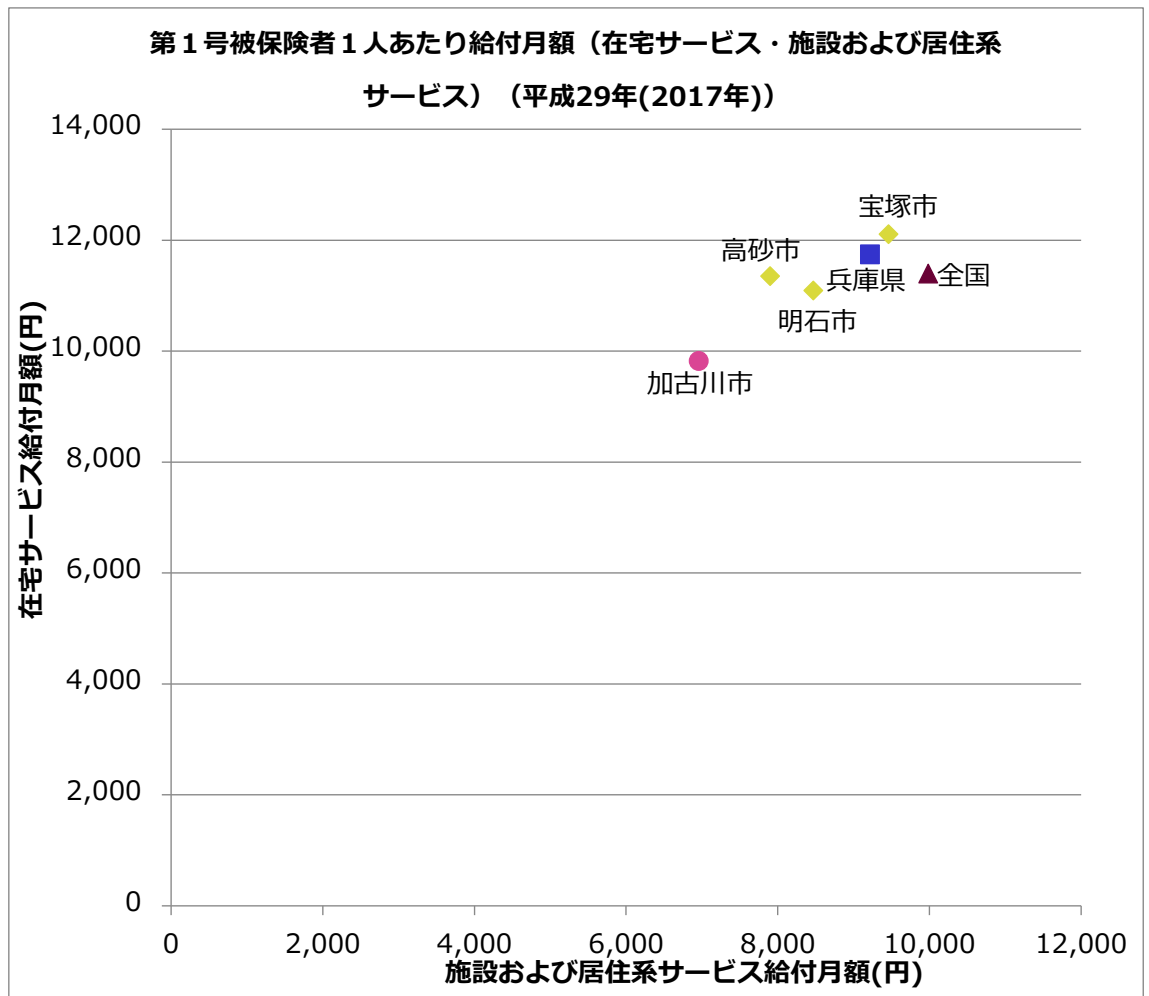
また、認定者数、サービス受給者数・給付額の実績値と介護保険事業計画における計画値との乖離状況とその要因を考察しています（モニタリング）。

*：地域包括ケア「見える化」システム・・・国（厚生労働省）が運営する情報システムで、「介護・医療の現状分析・課題抽出支援」「課題解決のための取組事例の共有・施策検討支援」「介護サービス見込み量等の将来推計支援」「介護・医療関連計画の実行管理支援」の機能を有し、基本的に誰でも利用可能であることにより、地域の関係者間で、地域の課題や解決に向けた取組を共有でき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するためのもの。

1 第1号被保険者1人あたり給付費（費用額）

(1) 平成29年度

(図1)



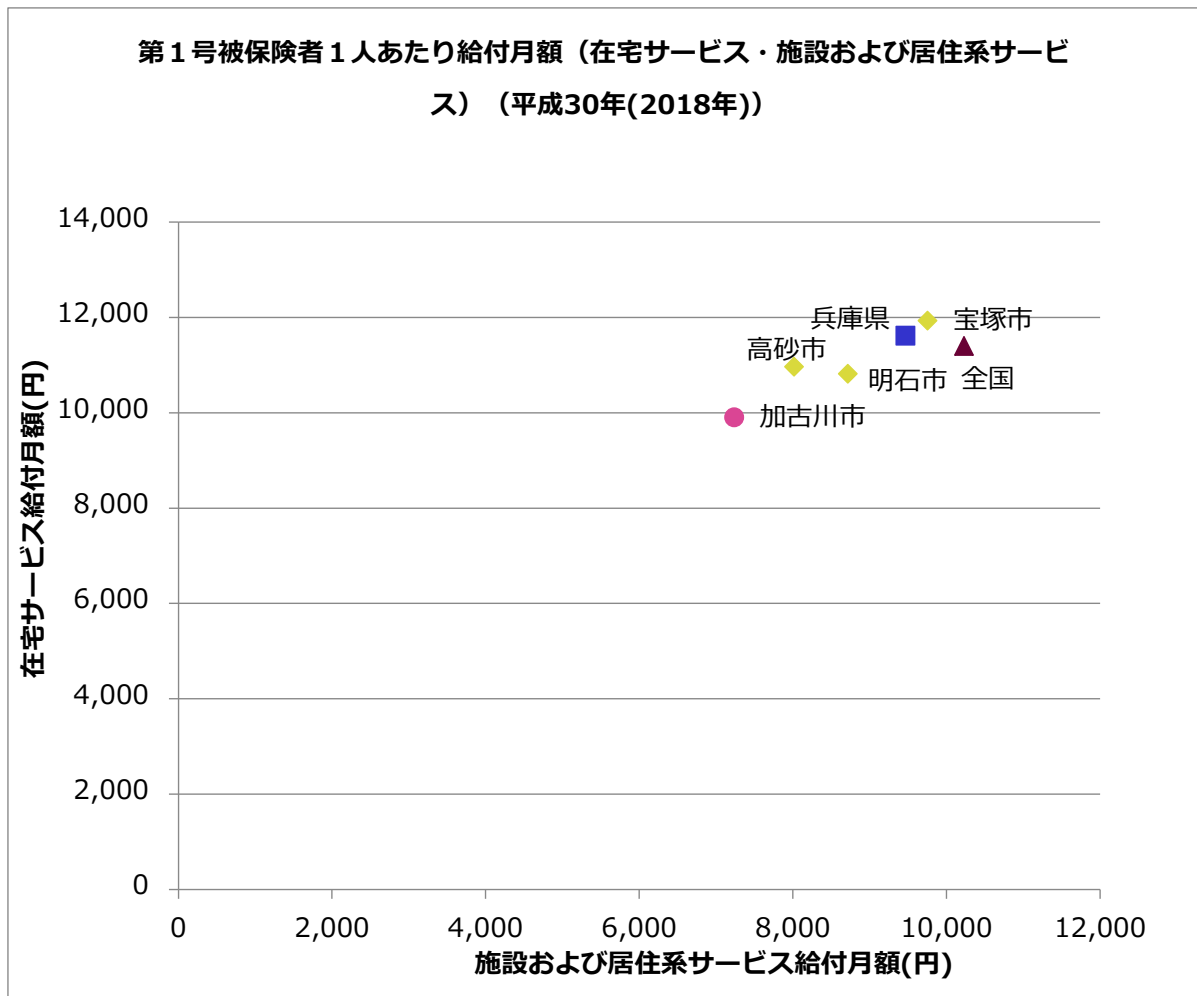
(出典) 地域包括ケア見える化システム

(表1)

※上記図1の数値

	施設および居住系サービス給付月額	在宅サービス給付月額
全国	9,982 円	11,398 円
兵庫県	9,214 円	11,743 円
加古川市	6,958 円	9,823 円
明石市	8,468 円	11,091 円
高砂市	7,899 円	11,355 円
宝塚市	9,462 円	12,109 円

(2) 平成30年度(8月サービス提供分まで←システム登録されている直近データ)
(図2)



(出典) 地域包括ケア見える化システム

(表2)

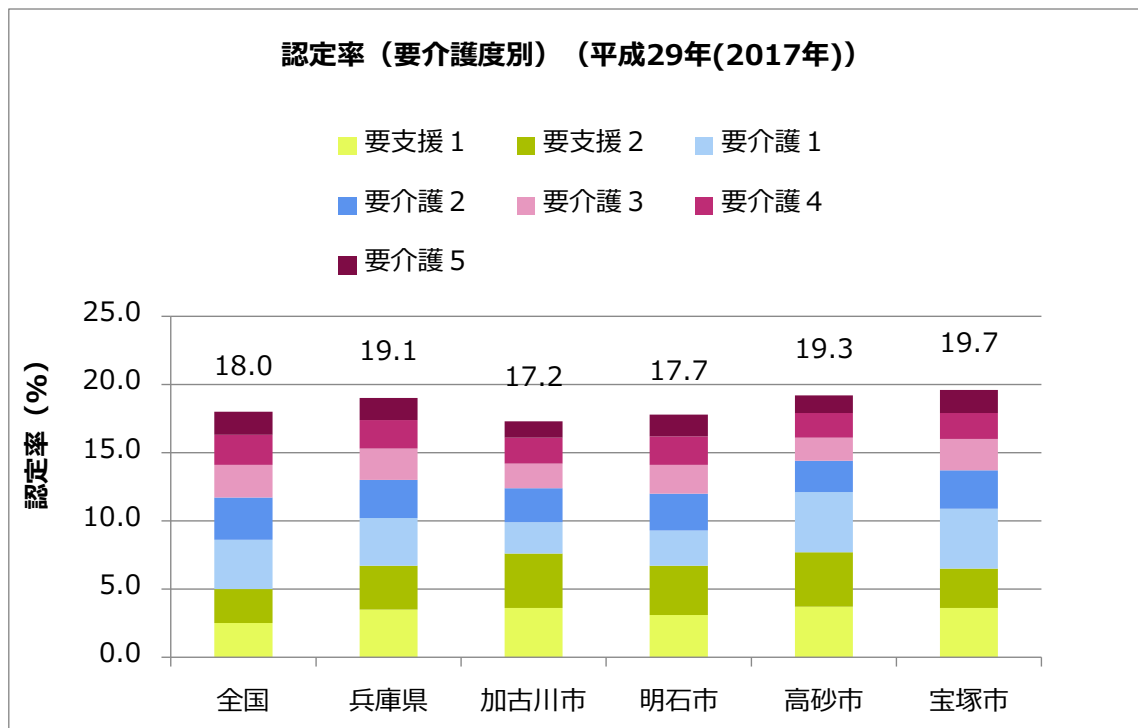
※上記図2の数値

	施設および居住系サービス給付月額	在宅サービス給付月額
全国	10,229 円	11,406 円
兵庫県	9,467 円	11,620 円
加古川市	7,236 円	9,907 円
明石市	8,717 円	10,821 円
高砂市	8,017 円	10,966 円
宝塚市	9,756 円	11,937 円

2 認定率

(1) 平成 29 年度

(図 3)



(出典)地域包括ケア見える化システム

(表 3)

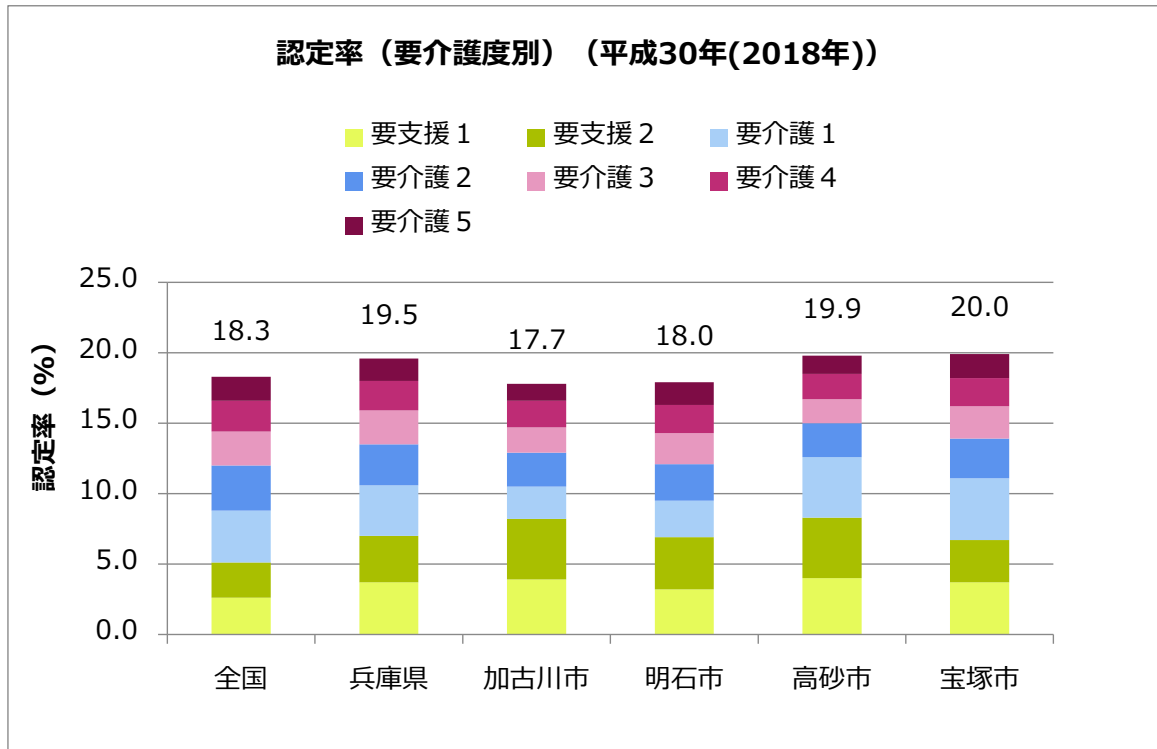
※上記図 3 の数値

	全国	兵庫県	加古川市	明石市	高砂市	宝塚市
要支援 1	2.5	3.5	3.6	3.1	3.7	3.6
要支援 2	2.5	3.2	4.0	3.6	4.0	2.9
要介護 1	3.6	3.5	2.3	2.6	4.4	4.4
要介護 2	3.1	2.8	2.5	2.7	2.3	2.8
要介護 3	2.4	2.3	1.8	2.1	1.7	2.3
要介護 4	2.2	2.1	1.9	2.1	1.8	1.9
要介護 5	1.7	1.6	1.2	1.6	1.3	1.7
合計認定率	18.0	19.1	17.2	17.7	19.3	19.7

※端数処理の関係上、各介護度の総計と「合計認定率」欄の数値に差が生じることがあります。

(2) 平成30年度(8月末時点←システム登録されている直近データ)

(図4)



(出典) 地域包括ケア見える化システム

(表4)

※上記図4の数値

	全国	兵庫県	加古川市	明石市	高砂市	宝塚市
要支援1	2.6	3.7	3.9	3.2	4.0	3.7
要支援2	2.5	3.3	4.3	3.7	4.3	3.0
要介護1	3.7	3.6	2.3	2.6	4.3	4.4
要介護2	3.2	2.9	2.4	2.6	2.4	2.8
要介護3	2.4	2.4	1.8	2.2	1.7	2.3
要介護4	2.2	2.1	1.9	2.0	1.8	2.0
要介護5	1.7	1.6	1.2	1.6	1.3	1.7
合計認定率	18.3	19.5	17.7	18.0	19.9	20.0

※端数処理の関係上、各介護度の総計と「合計認定率」欄の数値に差が生じることがあります。

3 【参考】各種実績値（※）と第7期介護保険事業計画における推計値について
 ※年度終了していないため、「参考値」扱い。

(表5)

(1) 認定者数

単位(人)

	計画値 (事業計画P.70より)	実績値 (※H30.9 月月報より)	差 (実績値－計画値)
要支援1	2,694	2,752	+58
要支援2	2,907	3,085	+178
要介護1	1,568	1,654	+86
要介護2	1,936	1,793	▲143
要介護3	1,238	1,304	+66
要介護4	1,344	1,385	+41
要介護5	982	888	▲94
合計	12,669	12,861	+192

(2) サービス種類別利用者数・回数及び給付実績

(表6)

種 類		回数・人数等			費用(給付等費) 単位:千円	
		単位	計画値 平成30年度	実績値 (*1) (H31.1月まで10ヶ月)	計画値 平成30年度	実績値 (*1) (H31.1月まで10ヶ月)
居宅介護サービス						
居宅サービス	訪問介護	回/年	381,834	206,478	5,967,725	4,843,872
	訪問入浴介護	回/年	4,953	3,318		
	訪問看護	回/年	95,728	55,931		
	訪問リハビリテーション	回/年	11,506	5,842		
	居宅療養管理指導	人/年	10,840	16,882		
	通所介護	回/年	224,959	185,189		
	通所リハビリテーション	回/年	68,213	53,704		
	短期入所生活介護	日/年	90,071	77,789		
	短期入所療養介護	日/年	9,652	6,969		
	福祉用具貸与	人/年	31,893	28,330		
	特定施設入居者生活介護	人/年	2,272	2,621		
福祉用具購入	人/年	577	437	17,547	13,956	
住宅改修	人/年	437	348	52,603	38,745	
居宅介護支援	人/年	47,468	39,253	675,600	572,177	
介護予防サービス						
居宅サービス	介護予防訪問入浴介護	回/年	384	0	717,558	548,524
	介護予防訪問看護	回/年	28,568	16,443		
	介護予防訪問リハビリテーション	回/年	3,201	2,341		

介護保険運営協議会	
第3回 (H31. 3. 15)	資料3

介護予防居宅療養管理指導	人/年	1,652	2,888		
介護予防通所リハビリテーション	人/年	8,052	6,458		
介護予防短期入所生活介護	日/年	2,292	1,391		
介護予防短期入所療養介護	日/年	142	113		
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	1,268	1,187		
介護予防福祉用具貸与	人/年	17,766	17,788		
介護予防福祉用具購入	人/年	525	379	12,177	10,048
介護予防住宅改修	人/年	577	480	65,046	53,555
介護予防支援	人/年	22,571	22,966	123,951	102,926
施設サービス					
介護老人福祉施設	人/年	8,889	6,698	4,049,689	3,324,114
介護老人保健施設	人/年	5,837	4,704		
介護療養型医療施設(介護医療院 含)	人/年	1,063	772		
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	400	560	3,550,058	2,709,806
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0		
認知症対応型通所介護	回/年	15,819	21,725		
小規模多機能型居宅介護	人/年	4,404	3,069		
認知症対応型共同生活介護	人/年	2,482	2,163		
特定施設入居者生活介護	人/年	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	人/年	3,495	2,765		
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	216	669		
地域密着型通所介護	回/年	65,564	44,221		
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	78	779	54,029	41,365
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	539	471		
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	27	33		
その他給付費					
高額介護サービス費	-	-	-	369,506	292,168
高額医療合算介護サービス費	-	-	-	48,052	24,793
特定入所者介護サービス費	-	-	-	473,786	385,122
審査支払手数料	-	-	-	14,732	12,335
地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業)					
訪問型サービス	回/年	98,166	74,003	811,994	709,790

通所型サービス	回/年	112,471	93,099		
総合事業諸費(高額相当・合算相当等)	-	-	-		
その他の地域支援事業(介護予防・包括的支援・任意)	-	-	-	252,273	224,468(*2)
合計				17,256,326	13,907,764

※費用(計画値)の報酬改定や一定以上所得者の影響額は「居宅介護サービス費」に加減して調整

*1: 10か月分(H30.4月~12月)の実績のため、12/10を乗じた値が年間の見込み量(月ごとの利用量が一定とは限らないため、概算値)となる。

*2: 月々の支出を集計する類のものではない(委託料等を年度末にまとめて支払ったりする)ため、「予算額×10/12」を計上

(3) 分析

- ① 認定者総数は、計画値を約1.5%上回っている。
区分ごとの内訳としては、要支援認定者は計画値を上回り(+4.2% 236人)、反対に要介護認定者は計画値を下回って(▲0.7% 44人)いる。
- ② 居宅サービス(介護・予防共)のうち「居宅療養管理指導」の利用人数が計画値を大きく上回っている。
これは、病院等への通院が困難な者の増加や訪問診療を行う医師、歯科医師等の増加、及び入院加療から在宅療養への流れが背景にあるものと思われる。
- ③ 「看護小規模多機能型居宅介護」の利用人数が計画値を大きく上回っている。
H30年4月に既存の小規模多機能型居宅介護2事業所が看護小規模多機能型居宅介護に転換し、市内の事業所数が1事業所から3事業所に増加した影響である。逆に小規模多機能型居宅介護は2事業所減少したため、給付費への影響はほとんどない。
- ④ 要支援者対象である日常生活支援総合事業の「訪問型サービス」の利用回数が、計画値を上回る見込みである。
これは、認定者のうち、要支援者が計画値を上回っているという状況を反映したものと考えられる。
- ⑤ 給付等費の総額から決算見込値を算出すると「13,907,764千円×12/10=16,689,317千円」で、これは計画値の約97%の値であり、おおむね計画通りである。